平成18年度企業行動に関するアンケート調査　集計項目一覧表

		業種	我が国の名目経済成長率			我が国の実質経済成長率			業界需要の名目成長率			業界需要の実質成長率			1年後の予想円レート	採算円レート ※4	平均仕入価格（1年後）増減率 ※2	平均販売価格（1年後）増減率 ※2	設備投資増減率		設備投資目的						雇用者増減率				海外現地生産比率※1			逆輸入比率※1			国内に生産拠点を置く理由 ※1	海外に生産拠点を置く理由 ※1	自社の業況		売上高の動向	経常利益の動向	人件費の動向	団塊世代の割合	雇用の不足感・過剰感	団塊世代の退職による影響	雇用者の増加が見込まれる年齢層		最も増加率の高い職種	職種別最も増加率の高い雇用形態				団塊世代の雇用者の年金支給開始年齢までの雇用方針	
			次年度	今後3年間の年度平均	今後5年間の年度平均	次年度	今後3年間の年度平均	今後5年間の年度平均	次年度	今後3年間の年度平均	今後5年間の年度平均	次年度	今後3年間の年度平均	今後5年間の年度平均							過去3年間 重要度の高い項目（複数回答）	過去3年間 最も重要度の高い項目	今後3年間 重要度の高い項目（複数回答）	今後3年間 最も重要度の高い項目	過去3年間の年度平均 全体	過去3年間の年度平均 正社員	今後3年間の年度平均 全体	今後3年間の年度平均 正社員	前年度実績	今年度実績見込み	5年後の見通し	前年度実績	今年度実績見込み	5年後の見通し			現状	今後3年間							正社員（複数回答）	正社員以外の従業員（複数回答）		専門知識・技術を有する業務従事者（経理・法務・財務・研究開発など特定分野の専門家）	現場などで高度な技能を有する人材（技能工など）	管理職	定型的業務従事者（事務）	現場などで定型的業務に従事する人材（単純工など）	複数回答	最も該当者数の多い項目
業種																																																					
我が国の名目経済成長率	次年度					全			全																																												
	今後3年間の年度平均						全			全																																											
	今後5年間の年度平均							全			全																																										
我が国の実質経済成長率	次年度											全																																									
	今後3年間の年度平均												全							全						全	全											全															
	今後5年間の年度平均													全																																							
業界需要の名目成長率	次年度											全																																									
	今後3年間の年度平均												全																																								
	今後5年間の年度平均													全																																							
業界需要の実質成長率	次年度																																										全		全								
	今後3年間の年度平均																			全						全	全											全															
	今後5年間の年度平均																																																				
1年後の予想円レート																															A	A		A	A																			
採算円レート ※4																																																					
平均仕入価格（1年後）増減率 ※2																		A																							A	A											
平均販売価格（1年後）増減率 ※2																																									A	A											
設備投資増減率	過去3年間の年度平均																					全																															
	今後3年間の年度平均																							全														全															
設備投資目的	過去3年間 重要度の高い項目（複数回答）																																																				
	過去3年間 最も重要度の高い項目																																																				
	今後3年間 重要度の高い項目（複数回答）																																																				
	今後3年間 最も重要度の高い項目																																																				
雇用者増減率	過去3年間の年度平均 全体																																											全	全								
	過去3年間の年度平均 正社員																																											全	全								
	今後3年間の年度平均 全体																																							全				全	全		全	全					
	今後3年間の年度平均 正社員																																											全	全								
海外現地生産比率※1	前年度実績																																																				
	今年度実績見込み																																			A																	
	5年後の見通し																																																				
逆輸入比率 ※1	前年度実績																																																				
	今年度実績見込み																																																				
	5年後の見通し																																																				
国内に生産拠点を置く理由 ※1																																																					
海外に生産拠点を置く理由 ※1																																																					
自社の業況	現状																																												全								
	今後3年間																																									全	全	全			全	全	全	全					
売上高の動向																																													全								
経常利益の動向																																													全								
人件費の動向																																													全								
団塊世代の割合																																														D	全	D	D	全				
雇用の不足感・過剰感																																															全	全	全	全				
団塊世代の退職による影響																																																全	全	全				
雇用者の増加が見込まれる年齢層	正社員（複数回答）																																																				
	正社員以外の従業員（複数回答）																																																				
最も増加率の高い職種																																																					
職種別最も増加率の高い雇用形態	専門知識・技術を有する業務従事者(経理・法務・財務・研究開発など特定分野の専門家)																																																				
	現場などで高度な技能を有する人材(技能工など)																																																				
	管理職																																																				
	定型的業務従事者(事務)																																																				
	現場などで定型的業務に従事する人材(単純工など)																																																				
団塊世代の雇用者の年金支給開始年齢までの雇用方針	複数回答																																																				
	最も該当者数の多い項目																																																				

注）

※1　調査対象：「製造業」のみ
※2　調査対象：「製造業、水産・農林業、鉱業」のみ
※4　調査対象：「輸出を行っている企業」のみ

	業種別・資本金別は公表済（「I. 経営環境と経営基本方針」及び「II. 団塊世代の退職の雇用への影響」の結果表を参照）
全	全産業は公表済（「III. クロス集計」の結果表を参照）
A	「製造業（計）」は公表済（「III. クロス集計」の結果表を参照）
D	全産業、「製造業（計）」及び「非製造業（計）」は公表済（「III. クロス集計」の結果表を参照）